

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年4月1日
(第82期)	至	2025年3月31日



(E01683)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	11
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
5. 重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第82期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050—3508—5835（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050—3508—5835（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	6,263,503	7,091,242	7,517,051	8,952,786	9,843,323
経常利益 (千円)	777,935	1,352,521	1,320,544	1,484,344	1,449,705
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	589,044	967,266	1,064,223	1,133,779	932,983
包括利益 (千円)	882,479	1,126,519	1,634,170	1,605,824	1,524,498
純資産額 (千円)	12,261,562	13,186,611	14,478,765	15,788,601	16,964,686
総資産額 (千円)	14,128,750	15,313,167	16,796,216	19,340,779	20,258,590
1株当たり純資産額 (円)	955.08	1,027.14	1,130.02	1,230.44	1,322.58
1株当たり当期純利益 (円)	46.15	75.78	83.42	89.03	73.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.3	85.6	85.7	80.9	83.0
自己資本利益率 (%)	5.0	7.6	7.7	7.5	5.7
株価収益率 (倍)	12.3	7.3	8.3	10.0	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258,039	1,259,856	961,467	1,450,933	1,419,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△850,644	△801,790	△1,586,394	△1,081,211	△396,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△254,658	△227,108	△67,439	312,279	△677,728
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,516,671	2,849,015	2,230,440	3,002,560	3,469,357
従業員数 (名)	469	466	487	546	551
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔76〕	〔77〕	〔91〕	〔90〕	〔85〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	5,383,445	6,177,176	6,378,198	6,519,440	6,852,949
経常利益 (千円)	552,047	931,331	1,111,404	1,263,535	1,105,653
当期純利益 (千円)	421,880	698,942	949,397	1,005,597	633,905
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	13,934,946	13,934,946	13,934,946	13,934,946
純資産額 (千円)	9,954,402	10,403,838	11,029,769	11,742,499	12,029,247
総資産額 (千円)	11,666,664	12,364,600	13,016,981	14,557,407	14,548,768
1株当たり純資産額 (円)	779.84	815.05	865.44	923.31	945.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30 (一)	25 (一)	26 (一)	27 (一)	27 (一)
1株当たり当期純利益 (円)	33.05	54.76	74.42	78.97	49.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	84.1	84.7	80.7	82.7
自己資本利益率 (%)	4.3	6.9	8.9	8.8	5.3
株価収益率 (倍)	17.2	10.1	9.3	11.3	13.6
配当性向 (%)	45.4	45.7	34.9	34.2	54.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	191 〔60〕	186 〔55〕	183 〔59〕	189 〔59〕	180 〔56〕
株主総利回り (%)	132.1	134.6	171.6	223.2	181.6
(比較指標：TOPIX) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	582 *1,290	577	740	977	995
最低株価 (円)	540 *853	520	531	678	601

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、第78期の株価については株式分割(2021年4月1日付で1株を2株とする)による権利落ち後の最高株価及び最低株価を示しており、*印は株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 3 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第79期配当以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1944年 2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
1948年 1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町に移転。
1953年 3月	東京営業所を開設。
1965年 5月	大阪出張所（現在の大阪営業所）を開設。
1967年 7月	本社・第二工場を新設。
1970年 9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
1972年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
1973年 9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
1973年11月	本社・第四工場を新設。
1974年 3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
1975年 9月	日本水道協会の認定を得る。
1978年 7月	日本水道協会検査工場となる。
1979年 6月	小牧配送センターを新設。
1979年10月	名古屋営業所を開設。
1980年 7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
1982年 6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
1982年12月	本社ビルを完成。
1983年 6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
1984年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
1985年 9月	米国アームストロング・インターナショナルと相互販売代理店契約。
1985年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング㈱を設立。
1985年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケを設立。
1988年 2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
1989年 8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケを設立。
1990年 6月	米国エバーラスティング・バルブに資本参加。
1990年 7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
1990年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
1995年 4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
1996年 4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを設立。
1999年 6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
2002年 3月	子会社タイ・ヨシタケの事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへ移転。
2002年 4月	CEマーキング認証取得。
2003年 5月	本社工場を小牧工場に統合。
2003年 8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 4月	カワキ計測工業㈱の全株式を取得、子会社とする。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
2016年10月	北陸営業所を開設。
2022年 2月	本社を名古屋市昭和区御器所通（現在地）に移転。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2023年 1月	Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.（マレーシア）およびその子会社であるPT. Yoshitake Engineering Indonesia（インドネシア）の全株式を取得、子会社とする。
2023年10月	Access Professional Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）およびその子会社であるAccess Professional Vietnam Company Ltd.（ベトナム）の全株式を取得、子会社とする。
2023年11月	中国に、合弁会社Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. を設立。
2024年 5月	レッツ㈱の全株式を取得、子会社とする。

3【事業の内容】

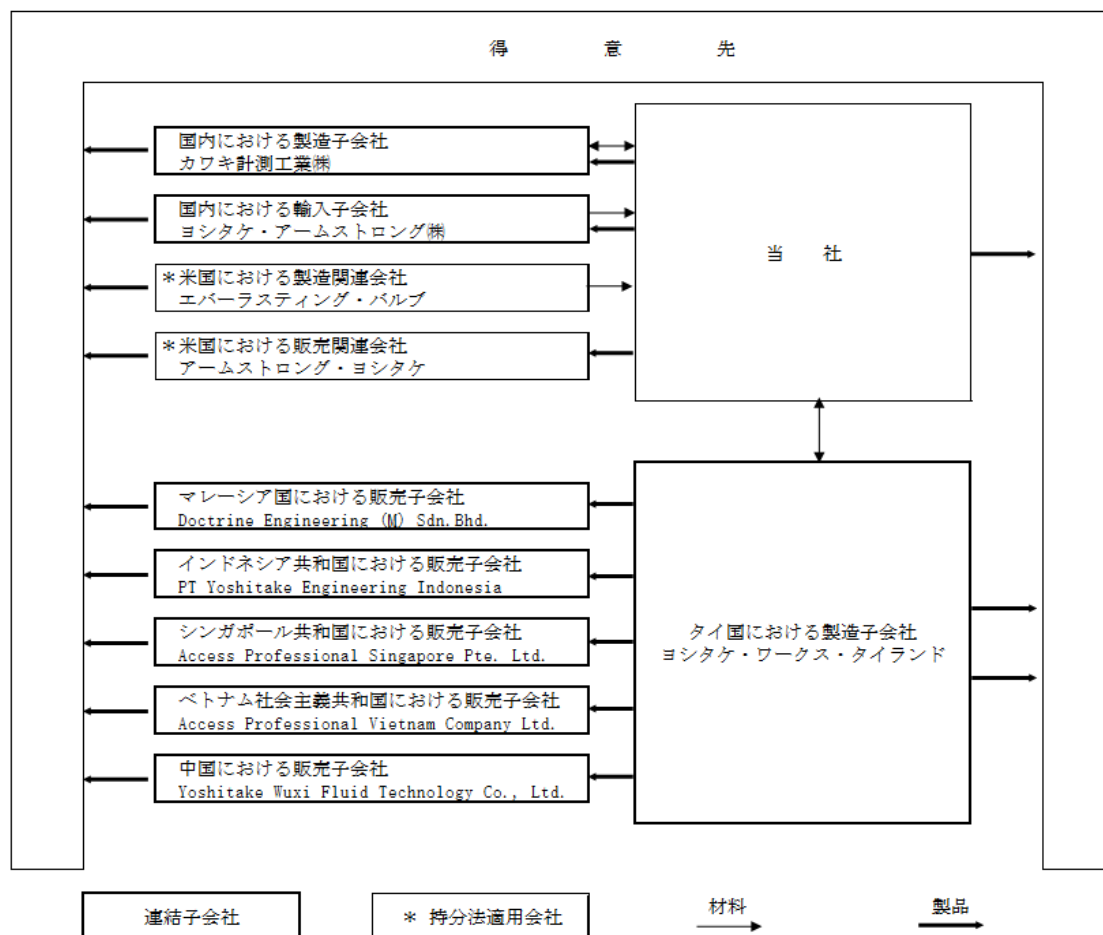
当社グループは、当社、子会社9社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブおよび国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。

販売については、「日本」セグメントに属する当社と米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、「アジア」セグメントにおいては、YWTより供給した製品をマレーシア国における販売子会社 Doctrine Engineering (M) Sdn.Bhd.、インドネシア共和国における販売子会社PT. Yoshitake Engineering Indonesia、シンガポール共和国における販売子会社Access Professional Singapore Pte. Ltd.、ベトナム社会主義共和国における販売子会社Access Professional Vietnam Company Ltd.および中国における販売子会社Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.にて直接販売を行っております。また、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。なお、連結子会社レッツ㈱は重要性が乏しいため、記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調 整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および 当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造お よび販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注) 4	名古屋市 昭和区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 当社所有の建物の一部を 賃貸
レッツ㈱	名古屋市 昭和区	千円 50,000	バイオマス燃焼炉、 ボイラー等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール	千リンギット 1,000	バルブ・ポンプの販 売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
PT. Yoshitake Engineering Indonesia (注) 5	インドネシア共和国 ジャカルタ	百万ルピア 10,009	バルブ・ポンプの販 売	100.0 (98.6)	当社製品の販売 役員の兼任2名
Access Professional Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ベノワロード	千シンガポー ルドル 500	バルブの販売および メンテナンス、サポ ートサービスの提供	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
Access Professional Vietnam Company Ltd.	ベトナム社会主義共 和国 ホーチミン	百万ベトナム ドン 23,928	バルブの販売および メンテナンス、サポ ートサービスの提供	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任3名
Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 江蘇省	百万人民元 10	自動調整弁の販売	67.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造お よび販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 PT. Yoshitake Engineering Indonesiaは、2024年10月7日付でPT. Doctrine Engineering Indonesiaより
商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	208（65）
アジア	343（20）
合計	551（85）

- （注） 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パート、嘱託を含み派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
180（56）	41.6	16.0	6,066,419

- （注） 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パート、嘱託を含み派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境としましては、国内においては雇用環境が緩やかに改善しており、個人消費が今春の好調な賃上げを受けて上向いたことで、緩やかな回復基調を維持しました。設備投資においても、良好な収益環境や期待成長率の高まりを背景に、人手不足への対応によるデジタル化・省人化投資が拡大した他、半導体や脱炭素に関する政府支援もあり好調を維持しました。建設市場においては、労働需給のひっ迫による労務費の増加や建築部材の値上げなど、様々な問題を抱えているものの、都心再開発計画などがけん引し活況を取り戻しつつあります。こうした中、当社グループは積極的な提案営業を展開した結果、当社の主力製品である減圧弁が新規建築案件などで売上を伸ばした他、製鉄関連市場において流量計が前期を大きく上回る売上を達成しました。また工場設備市場においては、省エネルギー効果・CO2削減効果に寄与するワイズジャケットの好調などにより売上を伸ばし、国内売上は前期を上回る推移となりました。

海外においては、米国経済は長引く金融引き締めの影響により主に低所得者層の消費は抑制されているものの、コロナ禍の財政支援などによる家計貯蓄が消費の原資となった他、底堅い雇用・所得環境を背景に実質賃金はプラスの伸びを維持し堅調に推移しました。欧州経済はエネルギー価格の高騰が一服し、食料品価格もピークを越えたことで、消費者物価の上昇率は明確に鈍化しました。これに伴い一部の国では実質購買力が回復し、個人消費の持ち直しがみられました。製造業については、世界需要の回復や供給制約の緩和により景況感が改善し、欧州経済は緩やかな回復基調を維持しています。中国経済は政府が目標として掲げた国内総生産の前年比5%増は辛うじて達成できたものの、家計の消費マインドの冷え込みや不動産市場の不況が長期化しており、景気の本格回復への道筋は見通せない状況となっております。当社グループの輸出関連につきましては、中国向けでは若干下回ったものの、北米向けや欧州向けの販売が好調に推移したことに加え、前期に取得した海外子会社の売上を連結したことにより、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。

今後については、国内経済については設備投資に関しては米国政府の関税引き上げによる企業収益の悪化が重石となるものの、個人消費、インバウンド需要の増加が景気を牽引し、緩やかな回復基調が続く見込みであります。世界経済の先行きについてはウクライナ情勢および中東情勢など予断を許さない状況となっている他、1月に米国大統領に就任したトランプ大統領による相互関税政策が今後の世界情勢に与える影響なども不確実性を増しており、先行きについては依然として不透明な状況となっております。当社グループとしましては、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応するとともに、引き続き新規案件と新規販路獲得のための活動を積極的に行い、受注率の向上に取り組みます。また、こうした変化の激しい経営環境のなかで継続的な成長を続けるためには企業体力の向上も必須となっており、当社グループとしましては中長期的な視点で以下のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ① 販売シェアの拡大
- ② 製品開発の強化
- ③ リスク管理の強化
- ④ サステナビリティ経営の推進

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社は、持続的な成長に向けてサステナビリティの重要性について全社的な認識のもと主要な経営課題として取組んでおります。その一端である環境問題に対する取組みとして、環境会計報告書を作成し、当社が行う事業がもたらす環境負荷等について継続的にモニタリングし改善活動へつなげるとともに、当社ホームページ上に開示しステークホルダーの皆様と共有しております。

<https://www.yoshitake.co.jp/envi/index.html>

当社は環境マネジメントシステムに基づき、PDCAのサイクルにのっとり環境活動を進めており、環境マネジメントシステムを効果的に運営するため次のような組織体制をとっております。



環境マネジメントシステムの運用にあたっては、環境管理組織における最高経営層（代表取締役社長）および取締役会が策定した年度の環境方針に基づき、環境管理責任者の指示のもと、各部門で環境目標と具体的な実施計画を策定し、環境担当者が中心となって実施しております。

環境管理委員会では、各部門の実施計画の進捗状況と実施内容を定期的に確認し、着実な運用を図っております。また、内部環境監査員による全部署の内部環境監査を行っております。

最高経営層および取締役会は年1回のシステム全体の見直しにより、継続的改善に努めております。

(2) サステナビリティ全般に関するリスク管理

当社では、主に当社が運営する環境マネジメントシステムにおいて気候関連のリスクを管理しております。

	リスク項目	対応策、機会等
中期	気候変動に伴う原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障	・環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動 ・代替原料の調査・開発 ・資源リサイクルの仕組みづくり、リサイクル材の使用拡大
短期	「気候変動」対応が遅れていることによる評判低下リスク	・環境活動の実践と環境レポートの公表、ステークホルダーとの共有 ・製品アセスメントの実施 ・環境に配慮した製品開発と環境パフォーマンスを重視した配管ソリューションの実践
中期・長期	気候変動に起因する自然災害などによるサプライチェーンの寸断、生産活動への阻害	・2社購買の拡充、グローバルサプライヤーネットワークの確立 ・工場機能の分散化、親会社でもタイ子会社でも生産できる余力の確保

これらの気候変動に関連するリスクと機会を、事業活動全般にかかわるリスクと機会ととらえ、最高意思決定機関である取締役会を中心として、全社的なリスク管理を徹底してまいります。

(3) 人的資本に関する戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針として、人材の多様性を確保するため当社グループでは、性差や国籍などを判断基準とはせず、中途人材も含め当社グループの経営に資する人材を採用、登用する方針です。当社においては外国籍社員の管理職登用、海外生産子会社においては女性管理職の登用も進んでおります。また、社内環境整備に関しては、時間外労働が常態的に発生する社内環境を改善していく方針を掲げ、具体的な目標を設定し全社的な取り組みを推進しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(3) 人的資本に関する戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について具体的には、「常態的な時間外労働削減のため、一月あたり45時間以上の時間外労働が発生する個人をゼロにする。」といった目標を掲げ、この目標に対して①「時間外労働が一定時間を超える場合、本人と上司に対する通知を行う」、②「時間外労働が常態化している部署に対し、人員配置および業務体制を見直す」といった取り組みを実践しております。当該目標に対し当期の実績として、当社の時間外労働時間は2,307時間となり、前期を7.6%上回りました。また、人材の多様性を確保するための具体的な数値目標については定めておりませんが、今後とも管理職等の中核人材は属性にとらわれず能力を有する者を登用し、多様な価値観や思想、視点を尊重し、柔軟かつ幅広い人材育成プランを構築してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争や重大な災害などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社グループにおきましては当該製品の十分な備蓄をしており、すでに国内および国外において代替調達や代替生産に向けてのノウハウがあり生産体制の移行に向けてプロセスも万全を期しておりますが、想定外の事態が続き入手が困難になった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。現状の金属市況においても一部金属において大幅な価格上昇がみられますが、将来的に全面的に大幅上昇へと転ずる局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行うものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保について

当社グループの継続的な事業運営において、将来的なビジョンを見据えた上での人材確保・育成は必要不可欠なものとなっております。当社グループにおいては年齢層ごとの人材分布を適正に保つため、新卒採用を中心に継続的な採用活動を進めており毎年一定数の採用を確保しているものの、将来にわたり優秀な人材の確保が維持できない場合、中長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格について

景気の減速や企業収益の悪化等による建設需要や設備投資意欲の減退が販売価格低下圧力につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは「フェアビジネス」の企業理念のもと、安易な価格競争や価格崩壊につながる営業活動は行わず、製品価値に見合った適正な販売価格を提示していく方針であります。競合他社の動向や市場の情勢により一時的に市場シェアを失う可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用環境は緩やかに改善しており、個人消費が今春の好調な賃上げを受けて上向いたことで、緩やかな回復基調を維持しました。円安の進行などによる物価高が実質購買力と消費マインドに悪影響を及ぼしたものの、中国人観光客を中心とするインバウンド需要の回復などが消費関連業種の景況感を押し上げました。企業部門においては、良好な収益環境や期待成長率の高まりを背景に、人手不足への対応によるデジタル化・省人化投資が拡大した他、半導体や脱炭素に関する政府支援もあり好調を維持しました。今後につきましては、設備投資に関しては米国政府の関税引き上げによる企業収益の悪化が重石となるものの、個人消費、インバウンド需要の増加が景気を牽引し、緩やかな回復基調が続く見込みであります。海外経済においては、米国経済は長引く金融引き締めの影響により主に低所得者層の消費は抑制されているものの、コロナ禍の財政支援などによる家計貯蓄が消費の原資となった他、底堅い雇用・所得環境を背景に実質賃金はプラスの伸びを維持し堅調に推移しました。欧州経済はエネルギー価格の高騰が一服し、食料品価格もピークを越えたことで、消費者物価の上昇率は明確に鈍化しました。これに伴い一部の国では実質購買力が回復し、個人消費の持ち直しがみられました。製造業については、世界需要の回復や供給制約の緩和により景況感が改善し、欧州経済は緩やかな回復基調を維持しています。中国経済は公共投資の下支えなどにより政府が目標として掲げた国内総生産の前年比5%増は辛うじて達成できたものの、家計の消費マインドの冷え込みや不動産市場の不況が長期化しており、景気の本格回復への道筋は見通せない状況となっております。今後につきましては、ウクライナ情勢および中東情勢など予断を許さない状況となっている他、1月に米国大統領に就任したトランプ大統領による相互関税政策が今後の世界情勢に与える影響なども不確実性を増しており、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売では、当社の主力製品である減圧弁等で売上を伸ばした他、製鉄関連市場において前期を大きく上回る売上を達成しました。また工場設備市場においては、省エネルギー効果・CO₂削減効果に寄与するワイズジャケットの好調などにより売上を伸ばし、国内売上は前期を上回る推移となりました。海外顧客向け販売では、北米向けや欧州向けの販売が好調に推移したことに加え、前期に取得した海外子会社の売上を連結したことにより、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、販売活動においては、国内外の建築設備物件の受注率・受注額を向上させ、流通、エンドユーザー、建築物件の三つの領域で営業強化を推進し、海外販路の更なる拡大を行います。製造活動においては、製品ラインアップの拡大および新市場へ投入できる製品開発を推進し、開発スケジュールの厳守を図り開発期間を短縮して開発力を向上させます。そして内製化を含むサプライチェーンの多様化および自然災害への対策強化などリスク管理の強化を行い、より一層の省エネに取り組みサステナビリティ経営を推進させるなど、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し、202億58百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、32億93百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億76百万円増加し、169億64百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高98億43百万円（前期比 9.9%増）、営業利益10億68百万円（前期比22.2%増）、経常利益14億49百万円（前期比 2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億32百万円（前期比17.7%減）となりました。

セグメント毎の経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 77億15百万円（前期比 6.7%増）

アジア： 42億66百万円（前期比17.4%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 8億43百万円（前期比11.2%増）

アジア： 2億55百万円（前期比121.7%増）

②キャッシュ・フローの状況

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、34億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は、14億19百万円であり、前連結会計年度に比べ31百万円減少しました。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度の1億54百万円の増加に対して当連結会計年度は8百万円の減少となるなど、キャッシュの増加要因があった一方で、前連結会計年度に比べて、法人税等の支払額が2億12百万円多くなったことなどの減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、3億96百万円であり、前連結会計年度に比べ6億84百万円減少しました。これは、有価証券の償還による収入2億円が当連結会計年度は発生しなかったこと、前連結会計年度に比べて、投資有価証券の売却による収入が1億10百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、子会社株式の取得による支出が6億66百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が2億57百万円減少したことなどの減少要因があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は、6億77百万円であり、前連結会計年度の3億12百万円の収入に比べて9億90百万円の支出の増加となりました。これは、長期借入による収入7億円が当連結会計年度は発生しなかったこと、前連結会計年度に比べて、短期借入金の純増減額が1億25百万円減少したことなどの増加要因があったことなどによります。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

（財務・資本政策）

当社グループは、棚卸資産の適正化や会社業績の向上により営業キャッシュ・フローを積み上げ、将来への成長投資や研究開発へ積極的に資金を振り向ける一方で、事業リスクに備えた財務体質強化のため、内部留保による自己資本の充実を図っております。また、資金運用（有価証券及び投資有価証券の取得）についても一時的な余資運用と位置付け、計画的に資金を確保する体制をとっており、事業活動に必要な資金の流動性を確保しております。

（資金調達）

当社グループは運転資金並びに設備投資および研究開発活動等の資金需要は自己資金を原則としております。必要に応じて銀行借入等による資金調達により、財務の安定性および流動性を補完しております。運転資金については、当座貸越契約の融資枠などによる金融機関からの借入金で調達しております。また、企業買収などの投資資金につきましては、短期または長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末において、借入金の残高は9億95百万円であります。また、当連結会計年度末において、取引金融機関との間で合計11億58百万円の当座貸越契約を締結しております。（借入実行残高5億円、借入未実行残高6億58百万円）

なお、グループ会社の資金については当社にて一元管理しており、必要に応じて当社より資金を融通しております。

（株主還元）

当社グループは株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。当期の配当額につきましては、業績を勘案し、1株当たり27円といたしました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	4,463,868	5.8
アジア	5,322,709	15.0
合計	9,786,577	10.6

（注） 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
日本	7,560,232	6.1
アジア	2,283,090	25.1
合計	9,843,323	9.9

（注） 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、建築設備市場では都心再開発案件で着工遅れや工期の長い案件が多かった他、工場現場やホテル現場などでも全般的に工期の遅れが継続し低調な売上となりました。しかしその一方で、当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品で売上を伸ばした他、製鉄関連市場において前期を大きく上回る売上を達成しました。また工場設備市場においては、省エネルギー効果・CO₂削減効果に寄与するワイズジャケットの好調などにより売上を伸ばした結果、国内全体の売上高は前期を上回る推移となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は77億15百万円(前期比 6.7%増)、セグメント利益は8億43百万円(前期比 11.2%増)となりました。

セグメント資産は、関係会社株式の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少し80億98百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、2013年10月にタイで新設された製造工場におきまして、日本国内で生産しておりました製品の生産移管を順次行っており、当社グループ全体の中心的な生産拠点として、鑄造から加工、組立までの一貫生産体制により、品質、コスト、納期面の大幅な改善を実現しております。

また販売活動におきましては、主にアセアン地域向けの売上で当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が低調に推移したものの、前期に取得した海外子会社の売上を連結した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42億66百万円(前期比17.4%増)、セグメント利益は2億55百万円(前期比 121.7%増)となりました。

セグメント資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し80億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況 b. 資本の財源および資金の流動性についての分析」に記載のとおりであります。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(1) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合併会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケは米国においてヨシタケ製品を販売。	自 1985年9月2日 至 定めなし
(株)ヨシタケ (当社)	WUXI BEST M. & E. EQUIPMENT CO., LTD.	中国	ヨシタケ製品	出資比率67%対33%の合併会社を設立。 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. は中国においてヨシタケ製品を販売。	自 2023年11月2日 至 合併会社設立から10年後

(2) 子会社株式の取得

当社は、2024年5月30日開催の取締役会において、レッツ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月31日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は220,988千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額326,090千円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

(1) 日本 98,363千円

(2) アジア 227,726千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・名古屋営業所 (名古屋市昭和区)	日本	本社機能 営業事務所	355,789	3,946	357,669 (0.6)	13,369	13,048	743,823	33(3)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁 等製造設備 等	309,116	155,185	454,437 (13.0) [0.5]	—	50,520	969,259	95(47)
東京営業所 (東京都中央区)	日本	営業事務所	3,418	—	— (—)	—	1,696	5,115	18(1)
大阪営業所 (大阪市西区)	日本	営業事務所	12,365	—	— (—)	—	2,399	14,764	13(2)
その他営業所 (札幌市中央区他5ヶ所)	日本	営業事務所	329	—	— (—)	—	860	1,189	21(3)
保養施設 (東京都江東区他3ヶ所)	日本	保養施設	11,246	—	1,602 (0.0)	—	—	12,849	—(—)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	本社工場 (兵庫県 明石市)	日本	計測器等製造 設備等	108,005	36,455	165,230 (1.9)	—	7,190	316,882	26(9)
ヨシタケ・アーム ストロング㈱	本社 (名古屋市 昭和区)	日本	自動調整弁等 販売設備等	—	—	—	—	0	0	—(—)
レッツ㈱	本社 (名古屋市 昭和区)	日本	ボイラー等販 売設備等	0	0	—	—	—	0	2(—)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワークス・タイランド	本社工場 (タイ国 チョンブリ)	アジア	自動調整弁 等製造設備 等	789,832	1,048,066	327,813 (179.0)	9,419	34,738	2,209,870	271(19)
Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア国 セランゴール)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	34,751	8,935	—	22,541	14,671	80,901	23(1)
PT. Yoshitake Engineering Indonesia	本社 (インドネシア共和国 ジャカルタ)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	—	—	—	405	472	878	4(—)
Access Professional Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール共和国 ベノワロード)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	341	11,975	—	96,115	348	108,781	20(—)
Access Professional Vietnam Company Ltd.	本社 (ベトナム社会主義共 和国 ホーチミン)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	—	12,317	—	—	0	12,317	21(—)
Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	—	—	—	75,148	119	75,268	4(—)

- (注) 1 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2 [] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。
3 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。
4 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
5 名古屋営業所を除く営業事務所は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたって、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,331,756
計	45,331,756

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,934,946	13,934,946	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,934,946	13,934,946	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ (注)	6,967,473	13,934,946	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	1	15	82	20	2	2,399	2,519	－
所有株式数 （単元）	－	1,416	848	68,312	16,668	3	52,014	139,261	8,846
所有株式数 の割合（％）	－	1.0	0.6	49.0	11.9	0.0	37.3	100	－

(注) 自己株式1,217,114株については、「個人その他」に12,171単元および「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	4,659	36.63
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	1,395	10.97
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	247	1.94
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	206	1.62
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	191	1.50
榎田 重夫	愛知県豊橋市	189	1.49
吉田 均	愛知県一宮市	175	1.38
島 亜紀	名古屋市中区	175	1.37
松栄金属(株)	宇治市宇治妙楽198	166	1.30
ヨシタケ社員持株会	名古屋市昭和区御器所通2丁目27番1 株式会社ヨシタケ内	145	1.14
計	—	7,553	59.39

(注) 当社は自己株式1,217千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 217, 100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12, 709, 000	127, 090	同上
単元未満株式	普通株式 8, 846	—	—
発行済株式総数	13, 934, 946	—	—
総株主の議決権	—	127, 090	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株) ヨシタケ	名古屋市昭和区 御器所通二丁目27番1	1, 217, 100	—	1, 217, 100	8. 73
計	—	1, 217, 100	—	1, 217, 100	8. 73

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	46	30,130
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,217,114	—	1,217,114	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第82期）につきましては、1株当たり27円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月24日 定時株主総会決議	343	27

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、2022年6月23日をもって監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社として取締役会に対するチェック・監督機能の強化を図るとともに透明性、健全性の高い経営体制を目指し誠実かつ公正な企業活動を推進しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を最高意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査等委員会は全員が社外取締役かつ独立役員である3名で構成されており、対外的な視点も踏まえつつ客観的で公正な監査をはかっております。監査等委員は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。当該体制を採用することにより適切な意思決定および監督機能の強化がはかれるものと判断します。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	山田 哲	◎	
取締役	島 勝彦	○	
取締役	吉野 幸司	○	
取締役	早川 健二	○	
取締役	浅田 幸男	○	
取締役	橋本 育夫	○	
社外取締役 (監査等委員)	水谷 博之	○	◎
社外取締役 (監査等委員)	林 宏忠	○	○
社外取締役 (監査等委員)	加藤 敦	○	○

③ 企業統治に関するその他の事項

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。

当社のリスク管理体制は、全社的なリスクは管理部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては各部門長が、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、従業員への教育を実施します。子会社のリスクに関しては子会社を管轄する取締役および責任者が常時監視するとともに当社取締役会に報告する体制をとっております。また、当社グループ内に不測の事態が発生した場合は、当社社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えます。

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営については事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については当社取締役会規則に準じた形で議案として提出され取締役会において審議いたします。当社から取締役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を取るとともに当社内部監査室による重要性の高い子会社に対する内部監査が行われ、その結果は子会社にフィードバックされ、代表取締役および監査等委員である取締役に適宜報告されます。

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については10名以内、監査等委員である取締役については4名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は以下の通りであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	山 田 哲	100%（14回/14回）
取締役	島 勝 彦	100%（14回/14回）
取締役	吉野 幸司	100%（14回/14回）
取締役	早川 健二	100%（14回/14回）
取締役	浅田 幸男	100%（14回/14回）
取締役	橋本 育夫	100%（14回/14回）
社外取締役 （監査等委員）	水谷 博之	100%（14回/14回）
社外取締役 （監査等委員）	林 宏 忠	100%（14回/14回）
社外取締役 （監査等委員）	加 藤 敦	100%（14回/14回）

当事業年度は取締役会において、以下の点について重点的に審議を行いました。

- ・子会社取得に関する事項
- ・有価証券投資に関する事項

上記のほか、各取締役より業務執行状況について報告を行っています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 8名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山田 哲	1969年 7月28日生	1996年 3月 当社入社 1998年 4月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任 (現任) エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) 1999年12月 当社退社 2001年10月 当社入社 当社社長室長 2002年 6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 2002年 9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 2003年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 2004年 4月 当社代表取締役副社長就任 2006年 4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任 (現任) 2006年 6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任 (現任) 2006年 6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2012年 4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役社長就任 (現任) 2023年 1月 Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. 代表取締役社長就任 (現任) PT. Yoshitake Engineering Indonesia代表取締役社長就任 (現任) 2023年 9月 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. 代表取締役社長就任 (現任) 2023年10月 Access Professional Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長就任 (現任) Access Professional Vietnam Company Ltd. 取締役社長就任 (現任) 2024年 5月 レッツ㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	101
取締役 カワキ計測工業株式会社担当	吉野 幸司	1963年 3月30日生	1985年 4月 当社入社 2004年12月 当社技術部長 2011年 4月 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 2014年 4月 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 2014年 6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任 2018年 4月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部長就任 2022年 5月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 (現任) 2024年 4月 当社取締役カワキ計測工業株式会社担当就任 (現任) 2024年 5月 カワキ計測工業㈱専務取締役就任 (現任)	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 生産本部長	早川 健二	1962年12月17日生	1984年10月 当社入社 2011年11月 当社執行役製造部長 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド出向 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任（現任） 2015年4月 当社執行役生産本部長 2018年6月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 2	13
取締役 エンジニアリング事業本部 営業本部長	浅田 幸男	1967年8月13日生	1991年1月 当社入社 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部部長 2015年1月 ヨシタケ・アームストロング㈱取締役就任（現任） 2018年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部営業本部長就任（現任） 2024年5月 レッツ㈱代表取締役就任（現任）	(注) 2	7
取締役 エンジニアリング事業本部 部長（海外販売担当）	橋本 育夫	1970年3月25日生	1995年7月 当社入社 2015年1月 当社海外販売事業部長就任 2019年4月 当社エンジニアリング事業本部部長 2022年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部部長（海外販売担当）就任（現任） 2022年9月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任（現任） エバーラスティング・バルブ取締役就任（現任） 2023年1月 Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. 取締役就任（現任） PT. Yoshitake Engineering Indonesia取締役就任（現任） 2023年9月 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. 取締役就任（現任） 2023年10月 Access Professional Singapore Pte. Ltd. 取締役就任（現任） Access Professional Vietnam Company Ltd. 取締役就任（現任）	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	水谷 博之	1952年1月3日生	1990年6月 名古屋市弁護士会登録 2004年4月 名古屋市弁護士会副会長 2008年4月 名古屋家庭裁判所調停委員（現任） 2011年5月 ㈱カーマ（現 DCM㈱）社外監査役 2011年6月 愛知県収用委員会委員 2012年11月 愛知県公害審査会委員 2017年6月 ㈱丸順（現 ㈱J-MAX）社外監査役（現任） 2019年6月 当社監査役就任 2022年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2022年9月 岐建㈱社外監査役（現任）	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	林 宏忠	1969年10月7日生	1994年5月 シミズ工業㈱入社 2004年4月 ㈱名古屋熱錬工業所（現㈱メイネツ）入社 2009年10月 同社専務取締役就任 2011年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 2013年4月 デルタ㈱設立 代表取締役就任（現任） 2015年6月 当社監査役就任 2022年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	7
取締役 (監査等委員)	加藤 敦	1970年3月25日生	1992年4月 ㈱セーシン入社 2010年4月 同社代表取締役就任（現任） 2015年6月 当社取締役就任 2022年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	6
計					144

(注) 1 取締役水谷 博之、林 宏忠および加藤 敦は、社外取締役であります。

2 2025年6月24日開催の定時株主総会から2026年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

3 2024年6月25日開催の定時株主総会から2026年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役水谷 博之、林 宏忠および加藤 敦は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役とも、当社との間において人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、取締役会および監査等委員会に出席し中立的な立場から意見を表明し、透明かつ公正性の高い経営を担保するため、監査等委員である社外取締役を選任しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

全員が監査等委員である社外取締役は、適宜内部監査室および内部統制部門との会合を持ち、相互に連携して監督、監査の実効性を確保しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（3名全員が社外取締役）で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査等委員である取締役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。監査等委員会は当事業年度において6回開催しており、具体的な検討事項としては月次決算に関する監査の状況、重要な社内手続きにおける稟議決裁および取締役会決議にかかる監査の状況、会計監査人からの報告事項や監査の妥当性等、内部統制監査の状況などに関して検討、審議しております。

当事業年度における個々の監査等委員である取締役の出席状況については以下の通りであります。

氏 名	開催回数	出席回数
水 谷 博 之	6回	6回
林 宏 忠	6回	6回
加 藤 敦	6回	6回

② 内部監査の状況

当社における内部監査体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。内部監査調書および報告書は社長に提出されるとともに、内部監査室長より直接社長に対する説明がなされ、監査等委員会、取締役会においても同様の報告がされます。また、不備事項については、該当部署と協議の上、改善案を策定するとともに、その後の状況についてフォローアップを行い、内部監査の実効性を確保しております。

なお、監査等委員会は、内部監査室と定期的な会合を持つほか、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性を確保してまいります。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 継続監査期間

7年

c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 啓太

吉川 雄城

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたりその独立性や専門性、効率性などを重要視し、過去の監査実績や監査報酬等も鑑み総合的な見地から監査法人を選定しております。

三優監査法人を会計監査人とした理由は、同監査法人の独立性および専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、取締役全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

外部会計監査人の評価については、随時、監査等委員会において報告される監査内容や監査意見などからその適正性、独立性および専門性について審議、検討を行っており、その職務執行に問題はないと評価しております。なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	25,600	—
連結子会社	800	—	800	—
計	26,800	—	26,400	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として、MRT Advisory Co.,Ltd.に対し3,792千円を支払っております。

（当連結会計年度）

一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として、MRT Advisory Co.,Ltd.に対し3,285千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査等委員会での協議に基づき決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査公認会計士等から提出される報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、過去の監査実績や監査計画、監査工数および監査報酬見積書等を総合的に勘案した結果、適当と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社の企業価値向上に資することを原則とし、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位、職責に応じて、従業員給与とのバランスも考慮しながら総合的に勘案して決定することを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての確定報酬（金銭報酬）および役員退職慰労金により構成するものとする。

2. 確定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の確定報酬の支給時期は月例支給とし、役員退職慰労金の支給時期については株主総会の決議により取締役会において社内規定に基づき決議するものとする。個人別の確定報酬は2022年6月23日開催の第79期定時株主総会において決議された月額20,000千円以内にて、透明性及び公平性を確保するため、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位、職責、在任年数に応じて従業員給与とのバランスも考慮しながら総合的に勘案して決定する。退職慰労金については社内規定の定めに基づき決定するものとする。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額に対する割合については、確定報酬である基本報酬が個人別の報酬等の額の全部を占めるものとする。

4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の確定報酬については取締役会決議に基づき代表取締役社長 山田 哲がその具体的内容について委任を受けるものとする。

なお、当事業年度にかかる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については取締役会から委任を受けた代表取締役社長 山田 哲が決定しております。なお、委任に先だって取締役会による審議を行い、代表取締役社長が当該権限を適切に行使するものと判断し、委任を決議いたしました。また、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

また、2022年6月23日開催の第79期定時株主総会において監査等委員である取締役の報酬月額については3,000千円以内と決議されております。監査等委員である取締役の報酬額についても、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に準じた内容で決定されております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰 労引当金繰 入額	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	111,756	100,356	—	11,400	—	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,330	5,580	—	750	—	3

（注） 1. 当社は、2022年6月23日開催の第79期定時株主総会の決議による承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、当該株主総会において監査等委員会設置会社へ移行後の取締役の報酬限度額について、以下のとおり決議いただいております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、月額20,000千円以内と決議いただいております（ただし、使用人分給与は含まない。）。なお、当該取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額の定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、6名であります。
- ・監査等委員である取締役の報酬限度額は、月額3,000千円以内と決議いただいております。なお、当該監査等委員である取締役の報酬限度額の定めに係る監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役3名）であります。

2. 上記のほか、当事業年度において取締役（社外取締役を除く。）1名が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は25,491千円であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と、安定的な営業取引に資するため純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。純投資目的以外の目的である投資株式については、配当等のリターンも勘案しつつ、業務の円滑な推進や経営戦略に則したビジネス上のメリットがある場合に限り保有する方針としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容（保有方針）

個々の銘柄についてのリスクおよびリターンについての検証は取締役会において客観的な指標、すなわちROEやPERなどにに基づき適宜行っており、その保有方針の妥当性、合理性について審議しております。審議の結果保有の妥当性が認められない場合は縮減を検討いたします。議決権行使にかかわる対応については特段の基準を設けておりませんが、取締役会において議案、財務内容等を十分に吟味した上で、銘柄ごとの保有方針に沿った形での意思表示を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	11,412
非上場株式以外の株式	5	174,615

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	1,079	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	77,202

(注) 三浦工業㈱、ダイダン㈱、ユアサ商事㈱の株式について、保有していた株式を売却するとともに持株会を通じた取得が生じたため、減少した銘柄および増加した銘柄ともに計上しております。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)オータケ	77,000	77,000	保有目的：営業取引、特に関東圏および中部圏での物件獲得・市場シェア確保のための関係強化 定量的な保有効果：（注） 1	有
	139,755	150,304		
三浦工業(株) （注） 2	751	11,274	保有目的：営業取引、特にボイラをはじめとした蒸気配管向け製品市場における安定取引のための関係強化 定量的な保有効果：（注） 1 株式数が増加した理由：持株会による買付	有
	2,220	32,982		
ダイダン(株) （注） 2	7,810	12,158	保有目的：営業取引、特に関西圏および関東圏における建築設備物件獲得のための関係強化 定量的な保有効果：（注） 1 株式数が増加した理由：持株会による買付	無
	28,975	30,285		
ユアサ商事(株) （注） 2	362	5,506	保有目的：営業取引、特に関東圏および関西圏での物件獲得・市場シェア確保のための関係強化 定量的な保有効果：（注） 1 株式数が増加した理由：持株会による買付	有
	1,639	29,457		
(株)長府製作所	1,100	1,100	保有目的：営業取引、特に温水器をはじめとした水配管向け製品市場における安定取引のための関係強化 定量的な保有効果：（注） 1	無
	2,025	2,409		

（注） 1. 当社は、特定投資株式についてその保有目的に主眼を置いた上での定量的な保有効果の測定を行うことが困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個々の銘柄についてのリスクおよびリターンについて客観的な指標、すなわちROEやPERなどに基づき適宜行っており、必要な場合、取締役会にてその保有方針の妥当性、合理性について審議しております。こうした検証により、現状保有している特定投資株式については、いずれも保有方針に沿ったものであると判断いたします。

2. 持株会を通じた取得が生じた一方で、保有していた株式の売却を実施しました。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	1	100,296	1	100,296
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,069,646	※2 3,555,202
受取手形及び売掛金	※4, ※5 2,002,777	※5 2,039,915
電子記録債権	※4 1,085,795	1,092,688
有価証券	73,588	305,951
商品及び製品	1,452,486	1,473,181
仕掛品	860,493	905,686
原材料及び貯蔵品	989,072	1,083,593
その他	272,646	209,444
貸倒引当金	△21,823	△22,741
流動資産合計	9,784,683	10,642,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,629,010	3,821,707
減価償却累計額	△2,019,102	△2,196,510
建物及び構築物（純額）	※2 1,609,907	※2 1,625,196
機械装置及び運搬具	4,728,460	5,077,267
減価償却累計額	△3,407,782	△3,800,385
機械装置及び運搬具（純額）	1,320,677	1,276,882
土地	※2 1,289,883	※2 1,307,764
リース資産	271,285	374,369
減価償却累計額	△105,190	△157,368
リース資産（純額）	166,095	217,001
建設仮勘定	146,850	44,153
その他	1,258,256	1,222,133
減価償却累計額	△1,175,695	△1,140,218
その他（純額）	82,560	81,914
有形固定資産合計	4,615,974	4,552,911
無形固定資産		
のれん	853,197	721,854
その他	34,482	44,129
無形固定資産合計	887,679	765,983
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,617,357	※1 3,827,805
長期貸付金	297	471
繰延税金資産	71,222	74,978
その他	※2 363,564	※2 393,515
投資その他の資産合計	4,052,441	4,296,771
固定資産合計	9,556,096	9,615,666
資産合計	19,340,779	20,258,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 770,557	583,232
短期借入金	※3 400,000	※2,※3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	144,060
リース債務	40,445	35,992
未払法人税等	275,009	164,974
未払消費税等	45,594	58,413
賞与引当金	213,251	197,158
その他	※2,※6 341,339	※2,※6 394,698
流動負債合計	2,226,203	2,078,529
固定負債		
長期借入金	489,994	351,738
リース債務	135,879	115,451
役員退職慰労引当金	140,174	152,324
退職給付に係る負債	419,962	409,116
資産除去債務	46,131	47,382
その他	93,832	139,360
固定負債合計	1,325,975	1,215,374
負債合計	3,552,178	3,293,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	9,987,892	10,577,493
自己株式	△489,921	△489,951
株主資本合計	14,064,551	14,654,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,139	102,745
為替換算調整勘定	1,477,919	2,063,533
その他の包括利益累計額合計	1,584,058	2,166,279
非支配株主持分	139,990	144,285
純資産合計	15,788,601	16,964,686
負債純資産合計	19,340,779	20,258,590

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 8,952,786	※1 9,843,323
売上原価	※2 5,539,128	※2 5,924,028
売上総利益	3,413,657	3,919,294
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,538,864	※3, ※4 2,850,420
営業利益	874,793	1,068,873
営業外収益		
受取利息	62,664	56,928
受取配当金	13,194	4,974
持分法による投資利益	397,064	449,493
為替差益	79,192	-
物品売却益	66,330	-
出資分配金	-	5,088
その他	31,379	27,285
営業外収益合計	649,824	543,769
営業外費用		
支払利息	9,119	17,300
為替差損	-	123,713
その他	31,153	21,924
営業外費用合計	40,273	162,938
経常利益	1,484,344	1,449,705
特別利益		
投資有価証券売却益	65,277	53,650
特別利益合計	65,277	53,650
特別損失		
減損損失	※5 12,500	※5 175,908
投資有価証券売却損	1,458	-
特別損失合計	13,958	175,908
税金等調整前当期純利益	1,535,663	1,327,446
法人税、住民税及び事業税	377,885	346,422
法人税等調整額	16,756	44,345
法人税等合計	394,641	390,768
当期純利益	1,141,022	936,678
非支配株主に帰属する当期純利益	7,243	3,694
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133,779	932,983

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,141,022	936,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,021	△3,393
為替換算調整勘定	302,377	399,750
持分法適用会社に対する持分相当額	101,403	191,462
その他の包括利益合計	※1,※2 464,801	※1,※2 587,819
包括利益	1,605,824	1,524,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,600,429	1,515,203
非支配株主に係る包括利益	5,395	9,294

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	9,185,474	△467,677	13,284,377
当期変動額					
剰余金の配当			△331,361		△331,361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,779		1,133,779
自己株式の取得				△22,244	△22,244
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	802,417	△22,244	780,173
当期末残高	1,908,674	2,657,905	9,987,892	△489,921	14,064,551

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	45,118	1,072,290	1,117,408	76,978	14,478,765
当期変動額					
剰余金の配当					△331,361
親会社株主に帰属する当期純利益					1,133,779
自己株式の取得					△22,244
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				67,617	67,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,021	405,628	466,649	△4,604	462,045
当期変動額合計	61,021	405,628	466,649	63,012	1,309,835
当期末残高	106,139	1,477,919	1,584,058	139,990	15,788,601

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	9,987,892	△489,921	14,064,551
当期変動額					
剰余金の配当			△343,382		△343,382
親会社株主に帰属する当期純利益			932,983		932,983
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	589,600	△30	589,570
当期末残高	1,908,674	2,657,905	10,577,493	△489,951	14,654,122

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,139	1,477,919	1,584,058	139,990	15,788,601
当期変動額					
剰余金の配当					△343,382
親会社株主に帰属する当期純利益					932,983
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,393	585,614	582,220	4,294	586,514
当期変動額合計	△3,393	585,614	582,220	4,294	1,176,085
当期末残高	102,745	2,063,533	2,166,279	144,285	16,964,686

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535,663	1,327,446
減価償却費	525,559	533,648
減損損失	12,500	175,908
のれん償却額	66,205	187,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,753	△17,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,150	12,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,618	918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,716	△14,658
受取利息及び受取配当金	△75,858	△61,902
支払利息	9,119	17,300
為替差損益 (△は益)	△58,411	10,248
持分法による投資損益 (△は益)	△135,626	△208,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,819	△53,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,882	8,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,765	△55,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,697	△184,648
その他	167,309	153,069
小計	1,630,298	1,829,930
利息及び配当金の受取額	72,355	62,089
利息の支払額	△9,119	△17,300
法人税等の支払額	△242,600	△455,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,933	1,419,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,281	△53,924
定期預金の払戻による収入	60,106	35,166
有形固定資産の取得による支出	△387,682	△235,514
有形固定資産の売却による収入	46,804	3,902
無形固定資産の取得による支出	△5,251	△24,528
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△352,224	△95,079
投資有価証券の売却による収入	187,472	77,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △755,599	※2 △89,528
その他の支出	△30,265	△41,657
その他の収入	10,709	27,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,211	△396,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△25,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△91,319	△181,448
自己株式の取得による支出	△22,244	△30
配当金の支払額	△331,361	△343,382
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△32,795	△122,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,279	△677,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,118	121,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772,120	466,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,440	3,002,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,002,560	※1 3,469,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

レッツ(株)

Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.

PT. Yoshitake Engineering Indonesia

Access Professional Singapore Pte. Ltd.

Access Professional Vietnam Company Ltd.

Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.

上記のうち、レッツ(株)については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は6社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. 他4社

決算日1月31日

レッツ(株)

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) 棚卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(棚卸資産の評価)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	1, 452, 486	1, 473, 181
仕掛品	860, 493	905, 686
原材料及び貯蔵品	989, 072	1, 083, 593

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切り下げております。また、一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産については、収益性の低下を鑑み期間の経過に応じ規則的に簿価を切下げております。なお、想定される通常の営業循環から外れて過剰に保有する棚卸資産についても、処分見込価額まで簿価を切下げております。

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっており、将来の販売見込みについては過去の販売実績および主要ユーザーである製造業、建築業における市況等に基づき見積りを行い、保有期間が長期に亘る棚卸資産は、将来の販売見込み等を鑑みて適宜廃棄処分を行っております。当社グループの棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じ過去の販売実績と廃棄実績を組み合わせた評価減率を利用した計算方法のほか、営業循環から外れた過剰在庫については将来の販売見込み等を予測し、評価減額を算出する方法を組み合わせています。棚卸資産の正味売却価額は、様々な顧客ニーズの状況や経済環境の変化の影響を受けるため、直近の販売実績等を基礎として算出しております。

将来における景気等の市場経済を取り巻くさまざまな外部要因や著しい技術改革等によって、製品等の販売実績が当初の想定を大きく下回った場合には、翌連結会計年度の棚卸資産の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2028年3月期の期首から適用します。

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「匿名組合投資損失」および「固定資産除売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に表示していた21,248千円、「固定資産除売却損」に表示していた2,835千円は、「その他」24,083千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に表示していた2,672千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	1,549,595千円	1,950,886千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	67,539千円	171,072千円
建物及び構築物	70,968	64,863
土地	265,086	265,086
投資その他の資産(その他)	12,229	12,935
計	415,823	513,956

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	一千円	300,000千円
流動負債(その他)	9,398	10,538
計	9,398	310,538

(注)担保に供した現金及び預金の171,072千円については、契約履行保証のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

※3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	953,740千円	1,158,255千円
借入実行残高	400,000	500,000
差引額	553,740	658,255

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,833千円	一千円
支払手形	13,095	—
電子記録債権	26,882	—
電子記録債務	121,567	—

※5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	52,714千円	36,723千円
売掛金	1,950,062	2,003,192
計	2,002,777	2,039,915

※6 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれています。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約残高」に記載しています。

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	3,085千円	△546千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	148,240千円	188,284千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	12,150
給料	973,159	1,030,026
賞与引当金繰入額	118,345	110,660
退職給付費用	45,350	44,371
法定福利費・福利厚生費	188,886	215,798
貸倒引当金繰入額	△19,368	1,782
荷造費・運賃	128,293	138,901
賃借料	101,908	97,453
旅費交通費・通信費	109,396	120,975
減価償却費	98,608	135,337

※4 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
207,293千円	220,988千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県犬山市	売却予定資産（土地）	土地	12,500千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各連結会社を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

売却予定資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,500千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、減損損失の測定における回収可能価額は売却予定額を基にした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市昭和区	その他	のれん	167,811千円
	事業用資産	建物及び構築物	1,629千円
		機械装置及び運搬具	2,679千円
愛知県小牧市	事業用資産	建設仮勘定	3,788千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各連結会社を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

また、のれん又は共用資産等に減損の兆候がある場合は、のれん又は共用資産等が関連する複数の資産又は資産グループにのれん又は共用資産等を加えた、より大きな単位でグルーピングをして減損損失の認識を検討しております。

減損損失の認識に至った経緯として、事業用資産については、営業活動から生じる損益がマイナスである資産について、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

また、一部の連結子会社ののれんの評価について、将来の収益見通しと回収可能性を勘案した結果、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

事業用資産の回収可能価額については、回収可能性は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,768千円	50,410千円
組替調整額	△63,819	△53,650
計	87,948	△3,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	302,377	399,750
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	101,403	191,462
法人税等及び税効果調整前合計	491,729	587,974
法人税等及び税効果額	△26,927	△154
その他の包括利益合計	464,801	587,819

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	87,948千円	△3,239千円
法人税等及び税効果額	△26,927	△154
法人税等及び税効果調整後	61,021	△3,393
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	302,377	399,750
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	302,377	399,750
持分法適用会社に対する持分相当額：		
法人税等及び税効果調整前	101,403	191,462
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	101,403	191,462
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	491,729	587,974
法人税等及び税効果額	△26,927	△154
法人税等及び税効果調整後	464,801	587,819

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,934	—	—	13,934
合計	13,934	—	—	13,934
自己株式				
普通株式	1,190	26	—	1,217
合計	1,190	26	—	1,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,361	26	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	343,382	利益剰余金	27	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,934	—	—	13,934
合計	13,934	—	—	13,934
自己株式				
普通株式	1,217	0	—	1,217
合計	1,217	0	—	1,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	343,382	27	2024年3月31日	2024年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	343,381	利益剰余金	27	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,069,646千円	3,555,202千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,086	△85,845
現金及び現金同等物	3,002,560	3,469,357

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにAccess Professional Singapore Pte. Ltd.およびその子会社のAccess Professional Vietnam Company Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	576,871千円
固定資産	131,569
のれん	607,949
流動負債	△319,643
固定負債	△100,500
株式の取得価額	896,246
未払配当金の支払い	120,994
現金及び現金同等物	△261,641
差引:取得のための支出	755,599

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにレッツ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,682千円
固定資産	5,573
のれん	223,748
流動負債	△198,214
固定負債	△4,790
株式の取得価額	90,000
現金及び現金同等物	△471
差引:取得のための支出	89,528

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

全社的な情報システムに係る機能拡張（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金で賄えない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に上場株式、非上場株式および債券、匿名組合出資、投資事業有限責任組合出資および任意組合出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建て投資有価証券は為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

匿名組合出資、投資事業有限責任組合出資、任意組合出資および非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	2,002,777		
(2) 電子記録債権	1,085,795		
貸倒引当金(*2)	(21,823)		
	3,066,749	3,066,749	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*3)	1,437,455	1,437,455	—
資産計	4,504,204	4,504,204	—
(1) 長期借入金(*4)	(629,998)	(629,998)	—
(2) リース債務(*5)	(176,325)	(175,806)	518
負債計	(806,323)	(805,804)	518

(*1) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	111,708
関連会社株式	1,549,595
合計	1,661,304

(*2) 「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は592,186千円であります。

(*4) 「1年内返済予定の長期借入金」は長期借入金に含めております。

(*5) 「リース債務（流動負債）」はリース債務に含めております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	2,039,915		
(2) 電子記録債権	1,092,688		
貸倒引当金(*2)	(22,741)		
	3,109,862	3,109,862	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*3)	1,372,801	1,372,801	—
資産計	4,482,664	4,482,664	—
(1) 長期借入金(*4)	(495,798)	(495,798)	—
(2) リース債務(*5)	(151,444)	(145,052)	6,391
負債計	(647,242)	(640,850)	6,391

(*1) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	111,708
関連会社株式	1,950,886
合計	2,062,594

(*2) 「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は698,360千円であります。

(*4) 「1年内返済予定の長期借入金」は長期借入金に含めております。

(*5) 「リース債務（流動負債）」はリース債務に含めております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	3,059,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,002,777	—	—	—
電子記録債権	1,085,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	250,000	—	952,820
合計	6,147,633	250,000	—	952,820

当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	3,545,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,039,915	—	—	—
電子記録債権	1,092,688	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	200,000	50,000	—	949,040
合計	6,877,810	50,000	—	949,040

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	140,004	140,004	140,004	140,004	69,982	—
リース債務	40,445	32,004	19,210	19,994	16,455	48,213
合計	580,449	172,008	159,214	159,998	86,437	48,213

当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	144,060	141,752	140,004	69,982	—	—
リース債務	35,992	23,124	22,265	17,872	15,366	36,823
合計	680,052	164,876	162,269	87,854	15,366	36,823

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	245,437	—	—	245,437
債券	—	1,192,017	—	1,192,017
資産計	245,437	1,192,017	—	1,437,455

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	174,615	—	—	174,615
債券	—	1,198,185	—	1,198,185
資産計	174,615	1,198,185	—	1,372,801

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	2,002,777	—	2,002,777
電子記録債権	—	1,085,795	—	1,085,795
貸倒引当金(*1)	—	△21,823	—	△21,823
資産計	—	3,066,749	—	3,066,749
長期借入金(*2)	—	629,998	—	629,998
リース債務(*3)	—	175,806	—	175,806
負債計	—	805,804	—	805,804

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	2,039,915	—	2,039,915
電子記録債権	—	1,092,688	—	1,092,688
貸倒引当金(*1)	—	△22,741	—	△22,741
資産計	—	3,109,862	—	3,109,862
長期借入金(*2)	—	495,798	—	495,798
リース債務(*3)	—	145,052	—	145,052
負債計	—	640,850	—	640,850

(*1)「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)「1年内返済予定の長期借入金」は長期借入金に含めております。

(*3)「リース債務（流動負債）」はリース債務に含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券

債券は取引金融機関から提示された公正価値等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と近似していると考えられるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	245,437	128,761	116,675
	② 債券	354,710	350,000	4,710
	③ その他	—	—	—
	小計	600,148	478,761	121,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	837,307	855,696	△18,389
	③ その他	—	—	—
	小計	837,307	855,696	△18,389
合計		1,437,455	1,334,458	102,996

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111,708千円)、匿名組合出資(連結貸借対照表計上額 338,176千円)、投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 203,115千円)および任意組合出資(連結貸借対照表計上額 50,893千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	174,615	106,288	68,326
	② 債券	854,388	850,000	4,388
	③ その他	—	—	—
	小計	1,029,003	956,288	72,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	343,797	351,880	△8,083
	③ その他	—	—	—
	小計	343,797	351,880	△8,083
合計		1,372,801	1,308,169	64,631

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111,708千円)、匿名組合出資(連結貸借対照表計上額 348,293千円)、投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 314,333千円)および任意組合出資(連結貸借対照表計上額 35,732千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	187,472	65,277	1,458
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	187,472	65,277	1,458

当連結会計年度（2025年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	77,202	53,650	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	77,202	53,650	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における所在国の制度に基づき計算された期末要支給額を退職給付に係る負債としております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	408,403千円
退職給付費用	70,925
退職給付の支払額	△36,111
制度への拠出額	△23,255
退職給付に係る負債期末残高	419,962

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	456,125千円
年金資産	456,125
非積立型制度の退職給付債務	419,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,962
退職給付に係る負債	419,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,962

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	70,925千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,968千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における所在国の制度に基づき計算された期末要支給額を退職給付に係る負債としております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	419,962千円
退職給付費用	76,499
退職給付の支払額	△63,937
制度への拠出額	△23,408
退職給付に係る負債期末残高	409,116

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	435,371千円
年金資産	435,371
非積立型制度の退職給付債務	409,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,116
退職給付に係る負債	409,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,116

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	76,499千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,635千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	一千円	63,281千円
未払事業税	17,500	13,389
賞与引当金	57,196	55,760
役員退職慰労引当金	42,893	47,967
退職給付に係る負債	122,969	121,362
資産にかかる未実現利益消去	25,444	30,481
資産除去債務	13,677	14,330
会員権評価損	18,348	18,882
在庫評価損	37,847	38,160
減損損失	740	2,606
貸倒引当金	4,930	5,689
その他	39,164	36,517
繰延税金資産小計	380,714	448,428
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	—	△63,281
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△30,771	△33,158
評価性引当額小計	△30,771	△96,439
繰延税金資産合計	349,942	351,989
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△46,820	△46,975
固定資産圧縮積立金	△34,816	△35,682
在外関係会社の留保利益	△253,208	△296,639
その他	△32,789	△34,763
繰延税金負債合計	△367,635	△414,061
繰延税金資産の純額	△17,693	△62,072

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	63,281	63,281
評価性引当額	—	—	—	—	—	△63,281	△63,281
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.7	
住民税均等割等	0.7	
試験研究費等の税額控除	△3.7	
評価性引当額の増減	△1.4	
在外子会社の特別減税	△0.2	
留保金課税	1.7	
のれんの償却	1.3	
在外関係会社の留保利益	2.0	
在外子会社の適用税率差異	△0.3	
在外子会社取得関連費用	1.8	
受取配当金消去	6.3	
持分法投資損益	△7.9	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額は1,787千円減少し、法人税等調整額が2,914千円、その他有価証券評価差額金が1,127千円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	レッツ株式会社
事業の内容	バイオマス燃焼炉、ボイラー等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社におけるバイオマス燃焼炉、ボイラー等の販売事業は、当社グループのバルブ・ポンプ販売事業の上流に位置しており、親和性の高い上流事業の強靱化を進めることで、当社グループの基幹事業の販路拡大を見込んでおります。

当社グループは、本株式取得により、従来のバルブ・ポンプ販売事業に留まらない、より広範な製品とサービスをワンストップで提供し、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月31日（株式取得日）
2024年4月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

レッツ株式会社 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2025年1月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,883千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

223,748千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものとあります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,682千円
固定資産	5,573
資産合計	69,256
流動負債	198,214
固定負債	4,790
負債合計	203,004

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.0%～3.871%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	39,480千円	46,131千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,621	—
時の経過による調整額	54	297
資産除去債務の履行による減少額	△25	—
為替換算差額	—	954
期末残高	46,131	47,382

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、当社グループでは、原則として、代理人としての取引は行っておりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。重要な返品及び返金義務等はなく、売上収益に含まれる変動対価の金額に重要性はありません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により短期のうちに支払期日が到来し、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,692,338	3,088,572
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,088,572	3,132,604
契約負債（期首残高）	16,678	55,445
契約負債（期末残高）	55,445	88,775

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は16,678千円であります。また、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は55,445千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱、ヨシタケ・アームストロング㈱およびレッツ㈱が、海外においてはアジアでヨシタケ・ワークス・タイランド(タイ)、Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. (マレーシア、以下、DEM)、PT. Yoshitake Engineering Indonesia (インドネシア、以下、YEI)、Access Professional Singapore Pte. Ltd.

(シンガポール、以下、APS)、Access Professional Vietnam Company Ltd. (ベトナム、以下、APV) およびYoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. (中国、以下、YSC) が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行い、DEM、YEI、APS、APVおよびYSCについては主にアセアン地域および中国を統括する販売子会社として独自の販売ルートと顧客を有し、当社製品の販売活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,127,618	1,825,168	8,952,786
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,127,618	1,825,168	8,952,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,693	1,809,574	1,913,268
計	7,231,311	3,634,743	10,866,054
セグメント利益	758,716	115,131	873,848
セグメント資産	8,802,531	7,498,099	16,300,631
その他の項目			
減価償却費	168,714	356,845	525,559
のれん償却額	—	66,205	66,205
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127,477	331,411	458,888

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,560,232	2,283,090	9,843,323
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,560,232	2,283,090	9,843,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,631	1,983,876	2,139,507
計	7,715,863	4,266,967	11,982,830
セグメント利益	843,406	255,300	1,098,707
セグメント資産	8,141,624	8,097,109	16,238,733
その他の項目			
減価償却費	166,938	366,710	533,648
のれん償却額	55,937	131,343	187,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,363	227,726	326,090

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	873,848	1,098,707
セグメント間取引消去	310	△1,956
棚卸資産の調整額	633	△27,877
連結財務諸表の営業利益	874,793	1,068,873

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,300,631	16,238,733
セグメント間取引消去	△260,484	△351,094
全社資産（注）	3,300,632	4,370,950
連結財務諸表の資産合計	19,340,779	20,258,590

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,664,552	2,897,987	390,246	8,952,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,137,849	2,478,124	4,615,974

(注) アジアのうち、タイは2,277,727千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,995,769	3,372,923	474,630	9,843,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,064,894	2,488,017	4,552,911

(注) アジアのうち、タイは2,209,870千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	12,500	—	—	12,500

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	175,908	—	—	175,908

（注）「日本」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は167,811千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	66,205	—	66,205
当期末残高	—	853,197	—	853,197

（注）当連結会計年度末に、Access Professional Singapore Pte. Ltd. およびAccess Professional Vietnam Company Ltd. の株式を取得したことにより、アジアにおいてのれんが607,949千円発生しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	55,937	131,343	—	187,280
当期末残高	—	721,854	—	721,854

（注）1 当連結会計年度末に、レッツ側の株式を取得したことにより、日本においてのれんが223,748千円発生しております。

2 「日本」セグメントにおいて、のれんの減損損失167,811千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,417,160千円	1,366,994千円
固定資産合計	495,505	454
流動負債合計	186,756	132,824
固定負債合計	475,881	—
純資産合計	2,250,027	1,234,623
売上高	1,659,517	1,138,521
税引前当期純利益	504,902	509,304
当期純利益	399,623	399,748

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,878,725千円	1,725,595千円
固定資産合計	502,036	246
流動負債合計	163,458	137,003
固定負債合計	478,552	—
純資産合計	2,738,750	1,588,839
売上高	1,888,627	1,205,689
税引前当期純利益	578,721	566,764
当期純利益	461,450	441,117

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230円44銭	1,322円58銭
1株当たり当期純利益	89円3銭	73円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,788,601	16,964,686
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	139,990	144,285
(うち非支配株主持分(千円))	(139,990)	(144,285)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,648,610	16,820,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,717,878	12,717,832

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,133,779	932,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,133,779	932,983
期中平均株式数(株)	12,734,573	12,717,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	500,000	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	140,004	144,060	0.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	40,445	35,992	4.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	489,994	351,738	0.90	2026年～2028年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	135,879	115,451	5.13	2026年～2032年
合計	1,206,323	1,147,242	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,752	140,004	69,982	—
リース債務	23,124	22,265	17,872	15,366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	4,755,154	9,843,323
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	572,169	1,327,446
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	407,812	932,983
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.07	73.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,998	600,993
受取手形	※4 38,944	30,282
電子記録債権	※3, ※4 1,077,740	※3 1,092,627
売掛金	※3 1,438,712	※3 1,485,809
有価証券	73,588	305,951
製品	825,199	788,308
仕掛品	389,543	407,681
原材料及び貯蔵品	483,868	456,987
前払費用	33,319	34,543
その他	※3 110,472	※3 58,718
貸倒引当金	△9,305	△9,532
流動資産合計	5,024,083	5,252,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 718,140	※1 686,797
構築物	6,460	5,467
機械及び装置	156,520	154,906
車両運搬具	1,754	4,225
工具、器具及び備品	48,670	40,794
土地	※1 813,710	※1 813,710
リース資産	27,653	13,369
建設仮勘定	41,428	27,730
有形固定資産合計	1,814,338	1,747,001
無形固定資産		
ソフトウェア	18,934	10,108
リース資産	1,431	—
電話加入権	6,895	6,895
その他	—	17,500
無形固定資産合計	27,260	34,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047,555	1,856,397
関係会社株式	5,147,467	5,147,467
関係会社長期貸付金	—	150,000
従業員に対する長期貸付金	297	471
長期前払費用	10,601	7,875
繰延税金資産	158,085	155,402
会員権	34,449	34,449
保険積立金	252,208	270,903
その他	41,059	40,941
貸倒引当金	—	△149,016
投資その他の資産合計	7,691,724	7,514,890
固定資産合計	9,533,323	9,296,396
資産合計	14,557,407	14,548,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 33,532	9,199
電子記録債務	※3, ※4 370,813	※3 220,957
買掛金	※3 293,521	※3 311,120
短期借入金	※2 400,000	※1, ※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	140,004
リース債務	17,671	11,144
未払金	※3 66,592	※3 80,028
未払費用	68,794	67,406
未払法人税等	225,526	121,412
未払消費税等	27,193	42,868
前受金	251	2,347
預り金	※3 8,483	※3 8,164
賞与引当金	163,239	157,563
その他	625	174
流動負債合計	1,816,248	1,672,391
固定負債		
長期借入金	489,994	349,990
リース債務	15,052	3,907
退職給付引当金	312,504	300,431
役員退職慰労引当金	140,174	152,324
資産除去債務	39,489	39,504
その他	1,444	970
固定負債合計	998,659	847,129
負債合計	2,814,907	2,519,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,962	77,704
繰越利益剰余金	7,338,494	7,630,274
利益剰余金合計	7,559,982	7,850,505
自己株式	△489,921	△489,951
株主資本合計	11,636,642	11,927,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,857	102,112
評価・換算差額等合計	105,857	102,112
純資産合計	11,742,499	12,029,247
負債純資産合計	14,557,407	14,548,768

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	※ 2 6,519,440	※ 2 6,852,949
売上原価	※ 2 4,010,733	※ 2 4,247,838
売上総利益	2,508,707	2,605,110
販売費及び一般管理費	※ 1 1,796,859	※ 1 1,839,725
営業利益	711,847	765,385
営業外収益		
受取利息	41	1,360
有価証券利息	60,332	49,989
受取配当金	※ 2 330,820	※ 2 290,670
為替差益	93,537	—
受取賃貸料	※ 2 6,281	※ 2 3,940
物品売却益	66,330	—
出資分配金	—	5,088
その他	※ 2 25,631	※ 2 22,605
営業外収益合計	582,974	373,654
営業外費用		
支払利息	3,729	8,001
為替差損	—	11,656
支払手数料	—	4,700
匿名組合投資損失	21,026	7,574
その他	6,531	1,453
営業外費用合計	31,287	33,386
経常利益	1,263,535	1,105,653
特別利益		
投資有価証券売却益	65,277	53,650
特別利益合計	65,277	53,650
特別損失		
減損損失	12,500	3,788
投資有価証券売却損	1,458	—
関係会社株式評価損	—	110,883
貸倒引当金繰入額	—	※ 3 149,016
特別損失合計	13,958	263,688
税引前当期純利益	1,314,854	895,615
法人税、住民税及び事業税	318,600	259,000
法人税等調整額	△9,342	2,710
法人税等合計	309,257	261,710
当期純利益	1,005,597	633,905

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	79,295	6,663,926	6,885,747
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△332	332	-
剰余金の配当							△331,361	△331,361
当期純利益							1,005,597	1,005,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△332	674,568	674,235
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	78,962	7,338,494	7,559,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△467,677	10,984,650	45,118	45,118	11,029,769
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△331,361			△331,361
当期純利益		1,005,597			1,005,597
自己株式の取得	△22,244	△22,244			△22,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60,739	60,739	60,739
当期変動額合計	△22,244	651,991	60,739	60,739	712,730
当期末残高	△489,921	11,636,642	105,857	105,857	11,742,499

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	78,962	7,338,494	7,559,982
当期変動額								
税率変更による積立金 の調整額						△944	944	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						△313	313	-
剰余金の配当							△343,382	△343,382
当期純利益							633,905	633,905
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,257	291,780	290,522
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	77,704	7,630,274	7,850,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△489,921	11,636,642	105,857	105,857	11,742,499
当期変動額					
税率変更による積立金 の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△343,382			△343,382
当期純利益		633,905			633,905
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,744	△3,744	△3,744
当期変動額合計	△30	290,492	△3,744	△3,744	286,747
当期末残高	△489,951	11,927,134	102,112	102,112	12,029,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
製品	825, 199	788, 308
仕掛品	389, 543	407, 681
原材料及び貯蔵品	483, 868	456, 987

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (棚卸資産の評価)」の内容と同一であります。

(3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

(1) の金額の算出に用いた主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (棚卸資産の評価)」の内容と同一であります。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度の財務諸表に与える影響は、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (棚卸資産の評価)」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	70, 968千円	64, 863千円
土地	265, 086	265, 086
計	336, 054	329, 949

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	一千円	300, 000千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900, 000千円	1, 100, 000千円
借入実行残高	400, 000	500, 000
差引額	500, 000	600, 000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	103, 814千円	185, 453千円
短期金銭債務	201, 974	206, 062

※4 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	5,740千円	—千円
支払手形	6,858	—
電子記録債権	27,634	—
電子記録債務	101,953	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	101,211千円	105,936千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	12,150
給料	748,464	765,671
賞与引当金繰入額	109,924	106,299
退職給付費用	41,879	42,238
法定福利費・福利厚生費	160,673	172,322
荷造費・運賃	81,170	81,474
賃借料	82,623	81,268
旅費交通費・通信費	73,389	72,679
減価償却費	61,815	66,834
貸倒引当金繰入額	△21,181	227

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	417,126千円	524,988千円
仕入高	1,943,461	2,095,461
材料有償支給高等	122,313	121,360
営業取引以外の取引による取引高	338,510	306,974

※3 貸倒引当金繰入額

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

特別損失に属する貸倒引当金繰入額149,016千円は、関係会社との取引に係るものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	4,583,321	4,583,321
関連会社株式	564,146	564,146

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,179千円	11,129千円
賞与引当金	49,951	48,214
退職給付引当金	95,626	94,605
役員退職慰労引当金	42,893	47,967
貸倒引当金	2,847	49,842
資産除去債務	12,083	12,440
会員権評価損	18,348	18,882
在庫評価損	27,288	27,798
減損損失	—	1,159
関係会社株式評価損	—	34,917
その他	10,684	8,628
繰延税金資産小計	274,903	355,584
評価性引当額	△30,771	△113,553
繰延税金資産合計	244,131	242,031
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△46,675	△46,647
固定資産圧縮積立金	△34,816	△35,682
その他	△4,554	△4,298
繰延税金負債合計	△86,045	△86,628
繰延税金資産の純額	158,085	155,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.7	
住民税均等割等	0.9	
試験研究費等の税額控除	△2.4	
評価性引当額の増減	△1.7	
留保金課税	2.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,787千円増加し、法人税等調整額が2,914千円、その他有価証券評価差額金が1,127千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	718,140	7,312	0	38,654	686,797	1,183,584
	構築物	6,460	—	0	992	5,467	25,014
	機械及び装置	156,520	30,586	0	32,200	154,906	837,693
	車両運搬具	1,754	6,577	—	4,106	4,225	74,578
	工具、器具及び備品	48,670	34,351	0	42,227	40,794	984,055
	土地	813,710	—	—	—	813,710	—
	リース資産	27,653	—	—	14,283	13,369	75,640
	建設仮勘定	41,428	17,610	31,308 (3,788)	—	27,730	—
	計	1,814,338	96,438	31,309	132,465	1,747,001	3,180,565
無形固定資産	ソフトウェア	18,934	1,667	—	10,492	10,108	—
	リース資産	1,431	—	—	1,431	—	—
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	その他	—	17,500	—	—	17,500	—
	計	27,260	19,167	—	11,923	34,504	—

(注) 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	9,305	227	—	9,532
貸倒引当金(固定)	—	149,016	—	149,016
賞与引当金	163,239	157,563	163,239	157,563
役員退職慰労引当金	140,174	12,150	—	152,324

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第81期) | 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 | 2024年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 2024年6月25日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 半期報告書
及び確認書 | (第82期中) | 自 2024年4月1日
至 2024年9月30日 | 2024年11月14日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 2024年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会に
おける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 啓 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉 川 雄 城

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ヨシタケの棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結貸借対照表において、棚卸資産3,462百万円（商品及び製品1,473百万円、仕掛品905百万円、原材料及び貯蔵品1,083百万円）が計上されており、そのうち、株式会社ヨシタケの棚卸資産1,652百万円（製品788百万円、仕掛品407百万円、原材料及び貯蔵品456百万円）は連結総資産の8%を占めている。 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（1）（ハ）に記載の通り、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定されている。具体的には、（重要な会計上の見積り）に記載の通り、以下のように棚卸資産の評価減額を算出されている。 ・営業循環過程にある棚卸資産について、直近の販売実績等を基に正味売却価額を算定し、正味売却価額が帳簿価額よりも低下している場合には正味売却価額まで切り下げる。 ・受注見込みによる生産方式により保有期間が長期に亘るため、保有期間が一定期間を超えて滞留している棚卸資産について、滞留期間毎に過去の販売・使用実績及び廃棄実績から将来の販売・使用見込み等を予測し評価減額を算出する。 ・過剰に保有する棚卸資産について、将来の販売・使用見込み等を予測し評価減額を算出する。 このうち、滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価計算は、将来の販売・使用見込みに関する経営者の判断により影響を受けることから、見積りの不確実性が高く、棚卸資産の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、棚卸資産のうち、株式会社ヨシタケの滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、棚卸資産の評価の合理性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の理解 棚卸資産のうち、滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価に関連する内部統制を理解した。 (2)滞留又は過剰に保有する棚卸資産の把握の妥当性 滞留又は過剰に保有する棚卸資産のデータが、過去の販売実績や回転期間等に基づき算出されていることを検討し、かつ網羅的に識別されていることを検証した。 (3)再計算 会社の評価方針に従って評価減額が計算されていることを検討するため、滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価損計上額を再計算し、正確性を検証した。 (4)滞留又は過剰に保有する棚卸資産に関する評価の合理性の検討 ・過年度における滞留又は過剰に保有する棚卸資産の販売予測や評価額と、その後の販売実績等を比較し、経営者による見積りの精度を評価した。 ・将来の販売予測について、経営者に質問するとともに、過去の販売実績を踏まえ、経営者の仮定の合理性及び不確実性を評価した。 ・将来の販売見込み等の予測により評価減を実施しなかった過剰に保有する棚卸資産について、当該販売見込み等に合理的な裏付けがあるかを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヨシタケが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月 23 日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 雄 城

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

株式会社ヨシタケの当事業年度の貸借対照表において、棚卸資産1,652百万円（製品788百万円、仕掛品407百万円、原材料及び貯蔵品456百万円）が計上されており、総資産の11%を占めている。

その他の監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。